



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,513	△27.4	△72	—	△76	—	△86	—
29年3月期	4,841	57.7	337	—	332	—	312	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△22.63	—	△5.1	△2.9	△2.1
29年3月期	82.02	—	19.8	13.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,356	1,627	69.0	425.87
29年3月期	2,842	1,740	61.2	456.22

(参考) 自己資本 30年3月期 1,626百万円 29年3月期 1,738百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	302	△186	△19	882
29年3月期	275	△249	△0	785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	6.1	1.2
30年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	9	—	0.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.7	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△5.9	△50	—	△50	—	△50	—	△13.10
通期	4,800	36.6	350	—	350	—	245	—	64.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,815,734株	29年3月期	3,815,734株
30年3月期	36株	29年3月期	一株
30年3月期	3,815,710株	29年3月期	3,815,734株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に雇用情勢、企業業績の改善が引き続き見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方世界経済においては、中国をはじめとする新興国の景気減速や北朝鮮・中東等地政学リスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、政府機関や企業はもとより、個人を対象としたサイバー攻撃は複雑化・巧妙化すると共に攻撃による被害も拡大し続けており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、不正アクセスによる仮想通貨流出事件が発生し、その流出した仮想通貨の交換に匿名性が高いインターネット空間「ダークウェブ」が使用されていたことが報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は、国民生活や社会経済活動観点から極めて重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤をより確実なものとしす。

主な活動内容としては、IntSights社(イスラエル)と契約を締結し、サイバー攻撃への事前対策の為の脅威インテリジェンスとして企業リスクをダークウェブ・ディープウェブ・サーフェスウェブから発見する「IntSights Threat Intelligenceサービス」を提供開始いたしました。昨年発生した世界同時多発サイバー攻撃をはじめ、世界的に大規模なサイバー攻撃が増え続けています。悪意のあるクラッカーの多くはダークウェブと呼ばれる通常のWebブラウザではアクセスできないサイトにおいて、ハッキングツールや個人情報の売買を行っています。また、不正に取得した仮想通貨の交換にも、ダークウェブ上の取引サイトが利用されていた可能性があります。IntSights Threat Intelligenceサービスは、ダークウェブやディープウェブだけでなく、サーフェスウェブでやり取りされる様々な情報を独自のアルゴリズムと機械学習を用いて収集します。利用企業は、自社に関係のあるキーワード(Webドメイン、役員名、ブランド等)を登録することで、自社の脅威となる選択された情報(テラード情報)をアラートとして受け取ることができます。前述のダークウェブでの仮想通貨の交換に関しても、仮にIntSightsを利用していれば、企業が攻撃対象になっていたこと、盗まれた後のダークウェブ上のやり取りを発見することができます。

業績につきましては、地方自治体におけるセキュリティ対策をはじめとしたセキュリティ対策需要が一巡したことに加え、政府セキュリティ予算概算要求を受けた独立行政法人向けセキュリティ対策が単年度から複数年度にかけてのものに変更になるなどの影響もあり、プロダクト関連が伸びを欠き、3,513百万円(前年同期比27.4%減)となりました。また、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるための人員体制強化を推進し、外部からの経験者採用等により14名の増強を実施しました(対前事業年度比で約114百万円の人件費増)。更にサービス関連は、当期まで毎年200百万円弱の赤字事業でしたが、一定の顧客数の伸びに目途がたってきていることと、次期以降の高収益構造への転換を図るため、当期中のコスト負担と運用負担を増やし次期後半から確実な利益体質とする手立てを終了しました。具体的には、収益性を改善し利益転換するための設備投資を実施しました。設備投資により減価償却の発生と、既存設備から新システムへ切り替えるための並行運用による新旧システムの人員・運用コストの2重負担など一時的なコスト増加となりました。ただし、次期後半には並行運用が解消し、減価償却額も定率法採用により2年目以降で減額となることから、コストは大幅に減少する見込みです。一方で、全社的な業務の効率化を進めたことにより、販売費及び一般管理費は1,439百万円(前年同期比3.0%減)となりました。各段階利益につきましては、営業損失72百万円(前年同期は337百万円の営業利益)、経常損失76百万円(前年同期は332百万円の経常利益)、当期純損失86百万円(前年同期は312百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,781百万円となり、前事業年度末に比べ501万円減少しました。これは主に現金及び預金が97百万円増加した一方、売掛金が641百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は574百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加しました。これは主に投資有価証券が107百万円増加した一方、工具、器具及び備品が60百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,356百万円となり、前事業年度末に比べ485百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は627百万円となり、前事業年度末に比べ380百万円減少しました。これは主に買掛金が116百万円、未払金が105百万円及び未払消費税等が107百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は101百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加しました。

この結果、負債合計は729百万円となり、前事業年度末に比べ372百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,627百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円減少しました。これは主に当期純損失86百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、882百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は302百万円(前事業年度は275百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失78百万円を計上し、仕入債務116百万円、未払金108百万円の支払があった一方、売上債権の回収641百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は186百万円(前事業年度は249百万円の使用)となりました。これは主に、保守部材として取得した有形固定資産70百万円、投資有価証券の取得による支出118百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円(前事業年度は0百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額19百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	75.6	72.8	64.6	61.2	69.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	71.8	100.8	71.1	210.0	313.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.1	—	—	0.7	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	290.7	—	—	202.0	225.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成27年3月期、平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長基盤をより確実なものとするため、最新の市場動向を基にユニーク且つオンリーワン商品の投入と、それらの商品（プロダクト）及び当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させるべく取り組んでおります。

当事業年度は、Fireglass社（現Symantec社）、Deep Instinct社、IntSights社と契約を締結し、いずれもアイソレーション（分離）やディープラーニング、インテリジェンスといった他にはない新しいユニークな新商品を投入しており、次期以降の案件化に向けた販売活動を進めてまいりました。また、次期以降についても、これまで投入してきたユニークな製品群に加え、クラウドやモバイル等成長分野における最先端のソリューションを強力に推し進めていくことで差別化を図ります。

また、公共セクターでは、当事業年度よりセキュリティ対策の仕様検討のための実証実験等、今後実施される本番調達での仕様採用に向けた活動を実施してまいりました。次期については、当社取扱商品の仕様採用に向けた活動を加速してまいります。

更には、Karamba社をはじめとしたコネクテッドカーやIoT機器に対するサイバー攻撃対策ソリューションの充実を図ることで、新たに巨大セキュリティ需要を取り込み、中期経営計画の達成を盤石にする仕組みの1つとします。

次期の見通しにつきましては、プロダクト関連、サービス関連共に販売の伸長を見込んでおります。プロダクト関連では、過去に販売したセキュリティ機器のリプレイス需要の取込や新規販売代理店の立上げに加え、上述の各施策の推進による新商品の販売加速や公共セクターでの当社ソリューションの採用により、販売の伸長を見込んでおります。また、サービス関連も一定の既存顧客数と体制強化等により販売が伸長する見込みであることに加え、高収益構造への転換を図るための設備投資に伴う並行運用が次期後半には解消し運用コストの2重負担が無くなることと、定率法の採用により減価償却額が2年目で減額となることにより収益力が大幅に改善するため、当期末で200百万円弱の赤字事業を脱し、収益貢献となります。一方で、中期経営計画達成に向けた人員などの体制強化については継続的に進めていきます。このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高4,800百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益350百万円（前年同期は72百万円の営業損失）、経常利益350百万円（前年同期は76百万円の経常損失）、当期純利益245百万円（前年同期は86百万円の当期純損失）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。前期は1株当たり期末配当金を5円で開催いたしました。当事業年度におきましては業績を鑑み、1株当たり期末配当金を2.5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、前期と同額である1株当たり5円を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,032	882,336
売掛金	1,335,948	694,579
商品及び製品	66,519	89,274
仕掛品	4,966	151
貯蔵品	2,057	797
前渡金	10,218	—
前払費用	41,143	41,044
繰延税金資産	33,363	27,490
未収還付法人税等	—	21,414
未収消費税等	—	15,370
その他	4,068	9,490
貸倒引当金	△26	△13
流動資産合計	2,283,290	1,781,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,418	74,418
減価償却累計額	△33,880	△37,706
建物(純額)	40,537	36,712
工具、器具及び備品	843,657	914,683
減価償却累計額	△522,820	△654,444
工具、器具及び備品(純額)	320,836	260,239
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	363,228	298,806
無形固定資産		
ソフトウェア	67,120	46,132
無形固定資産合計	67,120	46,132
投資その他の資産		
投資有価証券	32,913	140,246
敷金	38,033	37,437
長期前払費用	4,432	3,227
繰延税金資産	1,148	1,242
会員権	32,216	28,490
その他	19,729	18,958
投資その他の資産合計	128,474	229,602
固定資産合計	558,823	574,540
資産合計	2,842,114	2,356,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,799	186,623
短期借入金	200,000	200,000
未払金	199,267	93,870
未払費用	40,656	48,575
未払法人税等	67,507	—
未払消費税等	107,496	—
前受金	3,054	10,050
預り金	5,403	12,480
前受収益	24,789	16,903
賞与引当金	54,627	55,826
その他	2,633	3,448
流動負債合計	1,008,236	627,777
固定負債		
退職給付引当金	93,074	101,462
固定負債合計	93,074	101,462
負債合計	1,101,310	729,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,099	158,680
利益剰余金合計	264,099	158,680
自己株式	—	△160
株主資本合計	1,740,409	1,634,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,846	△9,833
評価・換算差額等合計	△1,846	△9,833
新株予約権	2,240	2,240
純資産合計	1,740,803	1,627,237
負債純資産合計	2,842,114	2,356,477

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,841,275	3,513,042
売上原価		
商品期首たな卸高	36,742	66,519
当期商品仕入高	2,849,414	1,854,750
その他の原価	198,579	313,759
合計	3,084,736	2,235,028
商品評価損	977	—
商品期末たな卸高	66,519	89,274
売上原価合計	3,019,195	2,145,754
売上総利益	1,822,080	1,367,287
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	2,384	1,984
広告宣伝費	12,982	12,318
役員報酬	56,004	59,124
給与手当及び賞与	490,456	524,387
賞与引当金繰入額	49,564	52,456
退職給付費用	9,687	11,211
法定福利費	83,904	85,718
福利厚生費	2,938	3,250
旅費及び交通費	51,904	44,855
通信費	11,648	13,294
地代家賃	60,857	59,910
賃借料	60	60
消耗品費	2,803	3,398
人材派遣費	106,101	61,896
支払手数料	264,784	238,278
租税公課	21,519	18,089
減価償却費	102,207	142,654
その他	154,798	106,460
販売費及び一般管理費合計	1,484,607	1,439,351
営業利益又は営業損失(△)	337,473	△72,063
営業外収益		
受取利息	26	74
消費税差額金	251	—
その他	2,650	844
営業外収益合計	2,929	918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,372	1,366
為替差損	703	428
投資事業組合運用損	5,886	3,535
その他	107	80
営業外費用合計	8,070	5,412
経常利益又は経常損失(△)	332,331	△76,556
特別利益		
新株予約権戻入益	84	—
固定資産売却益	—	79
特別利益合計	84	79
特別損失		
固定資産除却損	176	—
会員権売却損	—	1,782
特別損失合計	176	1,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	332,239	△78,259
法人税、住民税及び事業税	53,769	2,301
法人税等調整額	△34,512	5,779
法人税等合計	19,256	8,080
当期純利益又は当期純損失(△)	312,982	△86,339

その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	63,110	31.8	136,408	43.5
II 外注加工費		124,295	62.6	153,518	48.9
III 経 費	※2	11,173	5.6	23,832	7.6
その他の原価		198,579	100.0	313,759	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 26,966 千円 人材派遣費 24,939 法定福利費 5,342 賞与引当金繰入額 4,919	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 36,314 千円 人材派遣費 90,631 法定福利費 5,668 賞与引当金繰入額 3,084
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 2,706 千円 通信費 564 減価償却費 2,868 地代家賃 4,238	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 3,034 千円 通信費 659 減価償却費 15,049 地代家賃 4,240

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	16,694	16,694	△65,577	1,427,427
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)				312,982	312,982		312,982
自己株式の消却				△65,577	△65,577	65,577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	247,404	247,404	65,577	312,982
当期末残高	771,110	705,200	705,200	264,099	264,099	—	1,740,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,792	△1,792	2,324	1,427,959
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				312,982
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△53	△84	△138
当期変動額合計	△53	△53	△84	312,844
当期末残高	△1,846	△1,846	2,240	1,740,803

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	264,099	264,099	—	1,740,409
当期変動額							
剰余金の配当				△19,078	△19,078		△19,078
当期純利益又は当期純損失(△)				△86,339	△86,339		△86,339
自己株式の取得						△160	△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△105,418	△105,418	△160	△105,578
当期末残高	771,110	705,200	705,200	158,680	158,680	△160	1,634,830

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,846	△1,846	2,240	1,740,803
当期変動額				
剰余金の配当				△19,078
当期純利益又は当期純損失(△)				△86,339
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,987	△7,987	—	△7,987
当期変動額合計	△7,987	△7,987	—	△113,566
当期末残高	△9,833	△9,833	2,240	1,627,237

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	332,239	△78,259
減価償却費	105,296	157,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,955	1,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,259	8,387
受取利息	△26	△74
支払利息	1,372	1,366
為替差損益(△は益)	△658	331
投資事業組合運用損益(△は益)	5,886	3,535
固定資産売却損益(△は益)	—	△79
会員権売却損益(△は益)	—	1,782
固定資産除却損	176	—
新株予約権戻入益	△84	—
売上債権の増減額(△は増加)	△404,963	641,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,505	△16,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,846	△116,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	107,496	△107,496
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,076	△15,370
前渡金の増減額(△は増加)	△8,614	10,218
未払金の増減額(△は減少)	139,239	△108,336
その他	33,086	1,391
小計	280,385	384,797
利息の受取額	26	74
利息の支払額	△1,365	△1,342
法人税等の支払額	△3,239	△80,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,807	302,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236,352	△70,086
有形固定資産の売却による収入	—	812
有価証券の取得による支出	△13,410	△118,856
会員権の売却による収入	—	1,944
差入保証金の回収による収入	—	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,762	△186,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△160
配当金の支払額	△242	△19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△19,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	△331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,460	97,304
現金及び現金同等物の期首残高	758,572	785,032
現金及び現金同等物の期末残高	785,032	882,336

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	456.22円	1株当たり純資産額	425.87円
1株当たり当期純利益金額	82.02円	1株当たり当期純損失金額(△)	△22.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

当事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	312,982	△86,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	312,982	△86,339
期中平均株式数(株)	3,815,734	3,815,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権 (新株予約権の個数320,000個)	・新株予約権 (新株予約権の個数320,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。